

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成23年6月14日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

【会社名】 株式会社京王ズホールディングス

【英訳名】 KEIOZU HOLDINGS COMPANY

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木英輔

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 仙都会館ビル7階

【電話番号】 022 (722) 0333

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 深野道照

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 仙都会館ビル7階

【電話番号】 022 (722) 0333

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 深野道照

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間	第18期
会計期間	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成22年 11月1日 至 平成23年 4月30日	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 4月30日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 10月31日
売上高 (千円)	5,811,939	6,423,902	3,037,573	3,375,007	11,540,010
経常利益 (千円)	235,231	175,402	117,994	84,834	401,593
四半期(当期)純利益 (千円)	245,270	346,028	133,470	33,415	507,467
純資産額 (千円)	—	—	1,955,226	2,428,531	2,114,556
総資産額 (千円)	—	—	5,533,743	6,747,198	5,864,613
1株当たり純資産額 (円)	—	—	35,255.75	45,631.66	39,847.07
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4,489.71	6,295.89	2,428.45	607.99	9,260.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	604.17	—
自己資本比率 (%)	—	—	35.0	37.2	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,283	212,354	—	—	539,350
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△63,048	△107,538	—	—	△150,849
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△152,805	△111,487	—	—	△178,080
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	418,834	662,638	669,310
従業員数 (名)	—	—	315	337	364

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、第18期第2四半期連結累計期間、第19期第2四半期連結累計期間、第18期第2四半期連結会計期間及び第18期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、「その他」に含めて報告しておりました通信回線サービス契約受付事業を休止いたしました。これは、東日本大震災の影響により宮城県内での営業活動を自粛しているためであります。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	337 (40)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	21 (1)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は、提出会社の就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注実績について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
移動体通信店舗事業	3,224,821	—
テレマーケティング事業	83,155	—
不動産賃貸事業	22,371	—
その他	44,658	—
合計	3,375,007	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
テレコムサービス(株)	1,502,386	49.5	1,651,275	48.9
KDDI(株)	711,827	23.4	1,010,574	29.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新に発生した事業等のリスクは次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### 東日本大震災による影響について

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所の事故の影響により直営店1店舗の営業を休止しておりますが、今後事態の悪化により避難区域が拡大し、営業を休止せざるを得ない店舗数が増加した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部企業で持ち直しの動きがみられていたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により先行きが不透明となっております。

当社グループにおきましては、震災による人的被害はなく、沿岸部に移動体通信店舗が少なかったこともあり店舗施設にも大きな被害はございませんでした。携帯電話がお客様の連絡網として必要不可欠なツールであることから、全社をあげて震災後の早期営業再開に努めた結果、3月13日には半数以上の店舗で営業を再開して充電サービスの提供や販売を行い、3月17日には7割以上の店舗で営業を再開するに至りました。

平成23年3月の業績につきましては、震災による一部店舗休業の影響があったものの、4月以降は移動体通信店舗事業における震災に起因すると見られる需要や新スマートフォンの発売等もあり、当社グループの売上高は3,375百万円（前年同期比11.1%増）となりました。一方で、新規事業への先行投資、今後へ向けた人材教育費用等の増加もあり営業利益は86百万円（前年同期比36.2%減）、経常利益は84百万円（前年同期比28.1%減）、四半期純利益は33百万円（前年同期比75.0%減）となりました。なお、震災による影響につきましては、店舗・在庫被害及び従業員への休業補償費用等の31百万円を災害による損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結会計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりです。

#### ① 移動体通信店舗事業

移動体通信店舗事業におきましては、平成23年3月は東日本大震災による停電や原発避難により一部店舗の営業休止がありましたが、極めて早期に営業再開を果たし、3月単月でも黒字を確保しております。また、4月以降の震災の影響による買替えや新規取得の増加および新スマートフォンの発売等もあり、結果として新規販売台数、機種変更台数ともに前年を上回ることができました。

その結果、売上高は3,224百万円となりましたが、スマートフォン市場拡大への対応として専門スタッフの人員増強、研修費用等の先行投資を行っており、営業利益は129百万円となっております。なお、現在再開に至っていない直営店舗は、福島原発の避難地域内の1店舗と建物の安全が確認中の1店舗のみとなっております。

## ② テレマーケティング事業

テレマーケティング事業におきましては、震災による地元地域への架電制限等の一時的な影響はあったものの、架電エリアの変更等の対応を行い、営業利益面においては当初計画通りに推移しており、クオリティの高いコンプライアンス体制の維持に努めながら、継続して人員増強の投資とのバランスをふまえた運営に努めました。

その結果、売上高は83百万円、営業利益は18百万円となっております。

なお、被災地地元企業として現在当社グループが出来ることとして、雇用面において一人でも多く被災者の方の生活安定のために採用雇用ができるように、採用・就職説明会対応等を進めております。

また、保険代理店として、アメリカンファミリー生命保険会社とともに協力し、被災地域への復興支援を行うため” We Are One Family” 活動に参加しております。

## ③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、震災の後、主要施設におきまして安全確認のために一部営業を見合わせております。今後につきましては、業者からの報告を吟味のうえ再開に向けて検討してまいります。

震災の影響により売上高は22百万円、営業利益は3百万円となっておりますが、不動産賃貸事業の連結業績に与える影響は軽微であります。

## ④ その他

医療・介護事業におきましては、幸い従業員や施設に震災の被害はなく、早期に要介護者への食事・入浴等のサービスを再開いたしました。

ソーシャルアプリ事業におきましては、震災の影響により新アプリの開発に若干の遅れが生じておりましたが、平成23年6月中旬にソーシャルゲーム「ドラグーンアリーナ」を、更に6月下旬に「ペンギんコロニー」をリリースする予定であります。

通信回線サービス契約受付事業につきましては、震災の影響によりキャリアの指示もあり宮城県内で営業活動を自粛しており、平成23年3月12日以降の事業を休止しております。これにより連結業績に与える影響は軽微であります。

その結果、売上高は44百万円、営業損失は32百万円となっております。なお、この結果は当初計画の範囲で進んでおり、通期セグメント予想に変更はございません。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して、流動資産は716百万円増加し3,117百万円、固定資産は166百万円増加し3,629百万円となりました。これは主に売掛金の増加及び繰延税金資産の計上によるものであります。その結果、総資産額は882百万円増加し、6,747百万円となりました。

負債の状況は、流動負債は653百万円増加し2,951百万円、固定負債は84百万円減少し1,366百万円となりました。これは主に買掛金の増加及び借入金の返済によるものであります。その結果、負債総額は568百万円増加し、4,318百万円となりました。

純資産の状況は、313百万円増加し2,428百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期会計期間末と比較して428百万円増加して662百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、346百万円（前年同期は191百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の増加によるものであり、前年同期と比較して売上債権と仕入債務が増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、89百万円（前年同期は35百万円の支出）となりました。これは主に貸付けによるものであり、前年同期と比較して貸付けによる支出が増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、171百万円（前年同期は64百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによるものであり、前年同期と比較して借入れが増加しております。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000
計	170,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,146	56,146	東京証券取引所 (マザーズ市場)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株制度は採用しており ません。
計	56,146	56,146	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成21年10月20日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数	7個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	3,500株
新株予約権の行使時の払込金額	17,869,500円
新株予約権の行使期間	平成21年11月5日～平成24年11月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行額 35,739円 資本組入額 18,048円
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできない。 また、各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は500株とする。

2 行使価額の調整

当社は、本新株予約権の割当日後、当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

3 交付株式数の調整

当社が前項の規定に従って行使価額の調整を行う場合には、交付株式数は次の算式によって調整されるものとする。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後交付株式数} = \frac{\text{調整前交付株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日	—	56,146	—	1,199,086	—	69,874

## (6) 【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐々木 英輔	宮城県仙台市太白区	8,505	15.15
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16-15	8,380	14.93
株式会社E・Sワン	宮城県仙台市太白区西多賀1丁目1-86	8,000	14.25
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,415	2.52
株式会社一や	高知県高知市帯屋町1丁目10-18	1,221	2.17
イシイ株式会社	宮城県仙台市若林区卸町2丁目7-6	1,000	1.78
長谷川 聡	神奈川県川崎市幸区	663	1.18
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	561	1.00
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4	414	0.74
青野 雅巳	静岡県浜松市中区	400	0.71
計	—	30,559	54.43

(注) 当社は、自己株式1,185株（発行済株式総数に対する割合：2.11%）を保有しておりますが、上記の大株主の状況には記載しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,185	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,961	54,961	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	56,146	—	—
総株主の議決権	—	54,961	—

### ② 【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社京王ズホールディングス(自己保有株式)	宮城県仙台市青葉区中央2 丁目2-10	1,185	—	1,185	2.11
計	—	1,185	—	1,185	2.11

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	29,000	30,550	34,800	49,200	74,000	40,750
最低(円)	25,810	28,080	29,250	32,000	28,260	33,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年4月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年4月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	787,284	791,936
売掛金	1,654,066	1,012,732
商品及び製品	262,722	194,670
仕掛品	5,722	5,229
繰延税金資産	117,789	90,190
その他	290,352	306,981
流動資産合計	3,117,939	2,401,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	353,577	378,395
車両運搬具（純額）	2,189	2,828
工具、器具及び備品（純額）	36,889	40,790
土地	617,803	617,803
建設仮勘定	28,635	28,918
有形固定資産合計	※ 1,039,095	※ 1,068,736
無形固定資産		
のれん	1,777,981	1,835,672
その他	58,373	72,107
無形固定資産合計	1,836,354	1,907,780
投資その他の資産		
投資有価証券	6,100	—
長期貸付金	130,582	22,857
敷金及び保証金	221,062	277,012
繰延税金資産	385,875	175,937
その他	10,188	10,548
投資その他の資産合計	753,808	486,355
固定資産合計	3,629,258	3,462,872
資産合計	6,747,198	5,864,613

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,420,111	793,721
短期借入金	304,000	318,000
1年内返済予定の長期借入金	585,207	572,342
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払金	248,536	250,503
未払法人税等	21,461	11,833
未払消費税等	41,772	29,823
賞与引当金	34,106	34,245
その他	246,589	238,104
流動負債合計	2,951,785	2,298,572
固定負債		
社債	150,000	175,000
長期借入金	1,157,663	1,216,071
その他	59,217	60,412
固定負債合計	1,366,881	1,451,484
負債合計	4,318,666	3,750,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199,086	1,199,086
資本剰余金	822,760	822,760
利益剰余金	496,534	177,986
自己株式	△9,798	△9,798
株主資本合計	2,508,582	2,190,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△621	—
評価・換算差額等合計	△621	—
新株予約権	1,249	1,249
少数株主持分	△80,679	△76,728
純資産合計	2,428,531	2,114,556
負債純資産合計	6,747,198	5,864,613

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
売上高	5,811,939	6,423,902
売上原価	4,729,955	5,286,708
売上総利益	1,081,983	1,137,193
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	384,026	424,800
賞与引当金繰入額	21,525	28,021
法定福利及び厚生費	54,347	62,373
地代家賃	110,037	123,720
その他	246,506	305,494
販売費及び一般管理費合計	816,444	944,411
営業利益	265,538	192,782
営業外収益		
受取利息	3,799	809
震災支援金	—	15,592
出資金運用益	4,554	—
その他	6,193	1,209
営業外収益合計	14,547	17,610
営業外費用		
支払利息	29,688	25,750
その他	15,167	9,239
営業外費用合計	44,855	34,989
経常利益	235,231	175,402
特別利益		
事務所閉鎖費用戻入額	5,018	—
貸倒引当金戻入額	1,458	—
その他	28	—
特別利益合計	6,505	—
特別損失		
固定資産除却損	789	1,092
店舗整理損	3,106	—
貸倒引当金繰入額	6,231	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,420
災害による損失	—	31,276
過年度消費税等	1,878	—
その他	—	8,000
特別損失合計	12,006	55,789
税金等調整前四半期純利益	229,730	119,613
法人税、住民税及び事業税	1,430	14,649
過年度法人税等	△25,958	—
法人税等調整額	—	△237,112
法人税等合計	△24,528	△222,463
少数株主損益調整前四半期純利益	—	342,076
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8,988	△3,951
四半期純利益	245,270	346,028

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	3,037,573	3,375,007
売上原価	2,473,918	2,831,876
売上総利益	563,655	543,131
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	197,553	203,553
賞与引当金繰入額	9,052	13,180
法定福利及び厚生費	26,418	29,967
地代家賃	55,859	59,792
その他	139,726	150,465
販売費及び一般管理費合計	428,611	456,959
営業利益	135,044	86,172
営業外収益		
受取利息	1,897	83
震災支援金	—	15,592
その他	2,588	459
営業外収益合計	4,485	16,134
営業外費用		
支払利息	14,135	12,495
その他	7,399	4,976
営業外費用合計	21,535	17,472
経常利益	117,994	84,834
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,458	—
特別利益合計	1,458	—
特別損失		
固定資産除却損	767	1,092
店舗整理損	3,106	—
災害による損失	—	31,276
過年度消費税等	1,878	—
その他	—	8,000
特別損失合計	5,753	40,368
税金等調整前四半期純利益	113,700	44,465
法人税、住民税及び事業税	582	13,887
過年度法人税等	△25,812	—
法人税等合計	△25,229	13,887
少数株主損益調整前四半期純利益	—	30,578
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5,459	△2,836
四半期純利益	133,470	33,415

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	229,730	119,613
減価償却費	54,948	51,955
のれん償却額	53,322	57,691
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,331	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,374	△138
短期解約違約金損失引当金の増減額 (△は減少)	1,145	△313
受取利息及び受取配当金	△3,799	△809
支払利息	29,688	27,089
固定資産除却損	789	1,092
店舗整理損	3,106	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,420
災害損失	—	31,276
売上債権の増減額 (△は増加)	△143,457	△641,463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,535	△88,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	63,660	626,390
その他	△64,466	38,697
小計	220,088	237,562
利息及び配当金の受取額	2,902	2,046
利息の支払額	△27,995	△23,633
法人税等の支払額	△15,053	△3,665
法人税等の還付額	341	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,283	212,354
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△45,110	△18,060
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△7,146
敷金及び保証金の差入による支出	△18,779	△170
敷金及び保証金の回収による収入	1,752	33,349
貸付けによる支出	—	△116,300
貸付金の回収による収入	9,661	2,788
その他	△572	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,048	△107,538
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	90,000	80,000
短期借入金の返済による支出	△630,000	△94,000
長期借入れによる収入	523,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△133,187	△295,543
社債の償還による支出	△25,000	△25,000
配当金の支払額	—	△26,944
新株予約権の発行による収入	△189	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	54,144	—
その他	△31,573	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,805	△111,487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,571	△6,671
現金及び現金同等物の期首残高	445,641	669,310
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,763	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 418,834	※ 662,638

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ1,331千円減少し、税金等調整前四半期純利益は16,752千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が16,052千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
	(四半期連結損益計算書関係)
1.	前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「過年度法人税等」（当第2四半期連結累計期間27千円）は、金額が僅少となったため、当第2四半期連結累計期間においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。
2.	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
	(四半期連結損益計算書関係)
1.	前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「過年度法人税等」（当第2四半期連結会計期間4千円）は、金額が僅少となったため、当第2四半期連結会計期間においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。
2.	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
(連結納税制度の適用) 第1四半期連結累計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 581,644千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 550,938千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在)
現金及び預金 541,424千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△122,590 //</u> 現金及び現金同等物 418,834千円	現金及び預金 787,284千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△124,646 //</u> 現金及び現金同等物 662,638千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	56,146

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,185

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等  
ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	3,500	1,249

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	27,480	500	平成22年10月31日	平成23年1月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

	移動体 通信事業 (千円)	テレマーケ ティング 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,870,527	142,495	24,550	3,037,573	—	3,037,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	466	466	(466)	—
計	2,870,527	142,495	25,017	3,038,040	(466)	3,037,573
営業利益	141,638	24,026	4,331	169,997	(34,952)	135,044

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 移動体通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次
- (2) テレマーケティング事業・・・コールセンターによるテレマーケティング事業
- (3) 不動産賃貸事業・・・ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)

	移動体 通信事業 (千円)	テレマーケ ティング 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,480,362	280,444	51,132	5,811,939	—	5,811,939
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	809	809	(809)	—
計	5,480,362	280,444	51,942	5,812,748	(809)	5,811,939
営業利益	280,447	48,935	9,434	338,817	(73,278)	265,538

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 移動体通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次
- (2) テレマーケティング事業・・・コールセンターによるテレマーケティング事業
- (3) 不動産賃貸事業・・・ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品、サービス提供方法によって、事業部別及び会社別に戦略を立案し、事業を行っております。

当社グループは、商品・サービス提供方法の別に「移動体通信店舗事業」「テレマーケティング事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「移動体通信店舗事業」は、ソフトバンクショップ、auショップ、docomoショップ及び併売店の運営並びに移動体通信端末等の販売事業を行っております。「テレマーケティング事業」は、テレマーケティングによる保険商品の契約取次ぎ及びコールセンターの運営事業を行っております。「不動産賃貸事業」は、当社グループ所有のショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	移動体通信 店舗事業	テレマーケ ティング 事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,075,910	166,444	47,966	6,290,321	133,580	6,423,902	—	6,423,902
セグメント間の内部売上高	—	—	706	706	—	706	△706	—
計	6,075,910	166,444	48,672	6,291,027	133,580	6,424,608	△706	6,423,902
セグメント利益又は損失(△)	267,705	40,884	6,149	314,737	△53,914	260,819	△68,037	192,782

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・介護事業、ソーシャルアプリ事業及び通信回線サービス契約受付事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△68,037千円には、セグメント間取引消去△706千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△67,331千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	移動体通信 店舗事業	テレマーケ ティング 事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,224,821	83,155	22,371	3,330,348	44,658	3,375,007	—	3,375,007
セグメント 間の内部売 上高	—	—	342	342	—	342	△342	—
計	3,324,821	83,155	22,714	3,330,691	44,658	3,375,350	△342	3,375,007
セグメント利 益又は損失 (△)	129,102	18,510	3,844	151,455	△32,040	119,411	△33,239	86,172

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・介護事業、ソーシャルアプリ事業及び通信回線サービス契約受付事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△33,239千円には、セグメント間取引消去△342千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△32,896千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 45,631.66円	1株当たり純資産額 39,847.07円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,428,531	2,114,556
普通株式に係る純資産額(千円)	2,507,961	2,190,034
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	1,249	1,249
少数株主持分	△80,679	△76,728
普通株式の発行済株式数(株)	56,146	56,146
普通株式の自己株式数(株)	1,185	1,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	54,961	54,961

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4,489.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6,295.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	245,270	346,028
普通株式に係る四半期純利益(千円)	245,270	346,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	54,630	54,961
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	第5回新株予約権 取締役会の決議日 平成21年10月20日 (普通株式3,500株) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	—

## 第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2,428.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 607.99円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 604.17円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	133,470	33,415
普通株式に係る四半期純利益(千円)	133,470	33,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	54,961	54,961
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	347
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	第5回新株予約権 取締役会の決議日 平成21年10月20日 (普通株式3,500株) これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	—

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月11日

株式会社京王ズホールディングス  
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笥 悦 生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズホールディングスの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京王ズホールディングス及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月13日

株式会社京王ズホールディングス  
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笥 悦 生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江 黒 崇 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズホールディングスの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京王ズホールディングス及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。